

平 成 30 年 度

舞 鶴 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

舞鶴市監査委員

目 次

		頁
1	審 査 の 概 要	1
2	審 査 の 着 眼 点 及 び 実 施 内 容	1
3	審 査 の 結 果	1
4	各 会 計 決 算 の 状 況 及 び 意 見	1

【水道事業会計】

(1)	事 業 の 概 況	2
(2)	予 算 ・ 決 算 の 概 要	3
(3)	経 営 成 績	4
(4)	財 政 状 態	7
(5)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	8
(6)	剰 余 金 計 算 書	9
(7)	総 括 意 見	10

【下水道事業会計】

(1)	事 業 の 概 況	11
(2)	予 算 ・ 決 算 の 概 要	12
(3)	経 営 成 績	13
(4)	財 政 状 態	16
(5)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	17
(6)	剰 余 金 計 算 書	18
(7)	総 括 意 見	19

【病院事業会計】

(1)	事 業 の 概 況	20
(2)	予 算 ・ 決 算 の 概 要	21
(3)	経 営 成 績	22
(4)	財 政 状 態	25
(5)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	26
(6)	剰 余 金 計 算 書	27
(7)	総 括 意 見	28

1 審査の概要

(1) 提出日

令和元年8月19日

(2) 監査委員

水 嶋 一 明

瀬 野 淳 郎

(3) 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

(4) 審査の対象

舞鶴市水道事業会計決算

舞鶴市下水道事業会計決算

舞鶴市病院事業会計決算

(5) 実施場所及び日程

実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局

日程 令和元年6月3日から7月29日まで

2 審査の着眼点及び実施内容

(1) 着眼点

審査に当たっては、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

(2) 実施内容

本審査は、舞鶴市監査基準に基づき、主として、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により分析を行うとともに、関係職員から聴取をするなど、経営の健全性と効率性を確認した。

3 審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められている関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、適正に表示されていると認められた。

4 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「(税込)」は消費税を含む額で、「(税抜)」は消費税を含まない額で表示している。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

舞鶴市水道事業会計

水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項 目	単位	30年度	29年度	増△減
行 政 区 域 内 人 口	人	81,877	82,949	△ 1,072
給 水 区 域 内 人 口		81,801	79,451	2,350
給 水 人 口		81,702	79,348	2,354
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0
給 水 戸 数	戸	31,952	30,423	1,529
配 水 量	m ³	10,736,900	10,561,057	175,843
有 収 水 量 (※ 1)		10,099,280	10,081,446	17,834
有 収 率 (※ 2)	%	94.1	95.5	△ 1.4
配 水 管 延 長	m	619,500	490,570	128,930

※1 「有収水量」とは、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

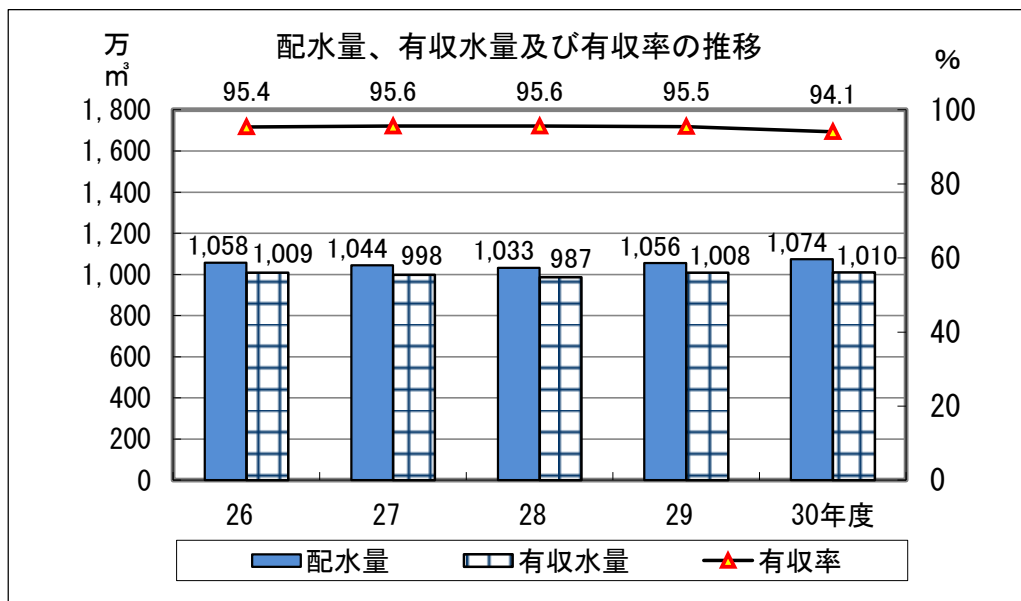
※2 「有収率」とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)をいう。

主な項目を前年度と比較すると、給水人口は81,702人で2,354人(3.0%)増加、配水量は10,736,900m³で175,843m³増加、有収水量は10,099,280m³で17,834m³増加している。配水量の増加は、主に家事用の使用量の増加によるもので、事業用では減少している。

有収率は94.1%であり、1.4ポイント下降している。これは、主に簡易水道事業を統合したことによるものである。(29年度の全国平均は89.93%)

(審査資料p1参照)

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

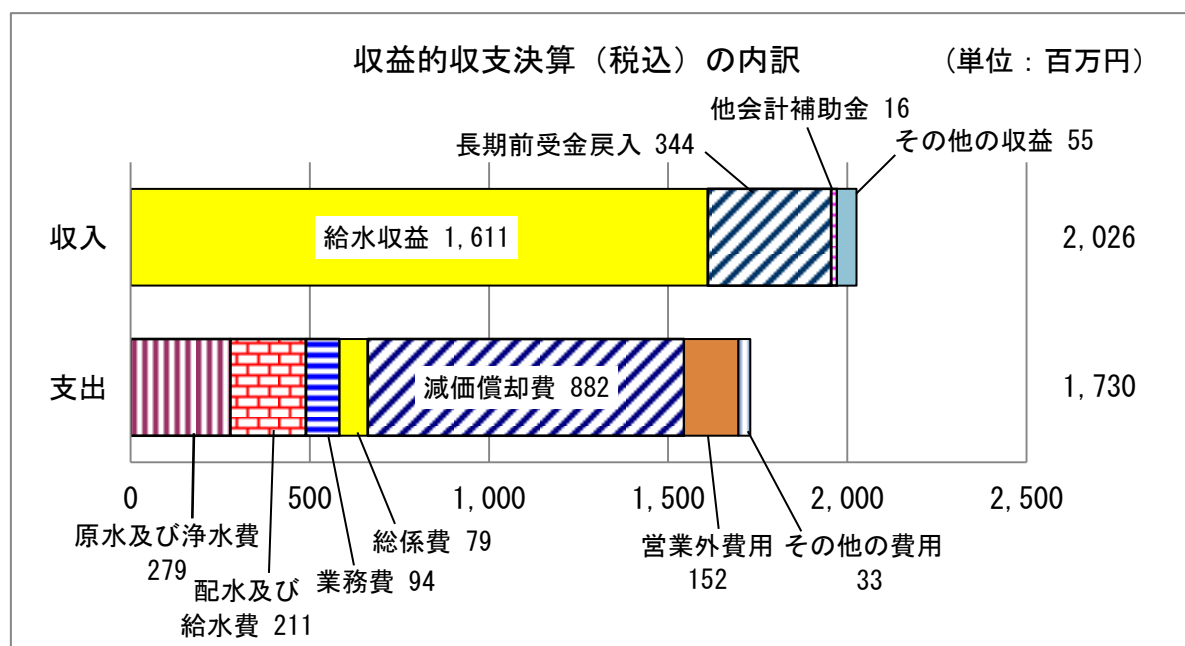
【収入】

収益的収入の決算額は20億2,576万5千円であり、予算現額19億7,950万円に対して4,626万5千円上回っている。その主なものは、長期前受金戻入などの営業外収益である。

【支出】

収益的支出の決算額は17億2,963万6千円であり、予算現額18億290万円に対して不用額は7,326万4千円であり、その主なものは、原水及び浄水費や配水及び給水費などの営業費用である。

(審査資料p2参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は5億1,055万7千円であり、予算現額9億3,390万円に対して4億2,334万3千円下回っており、その主なものは、企業債などである。

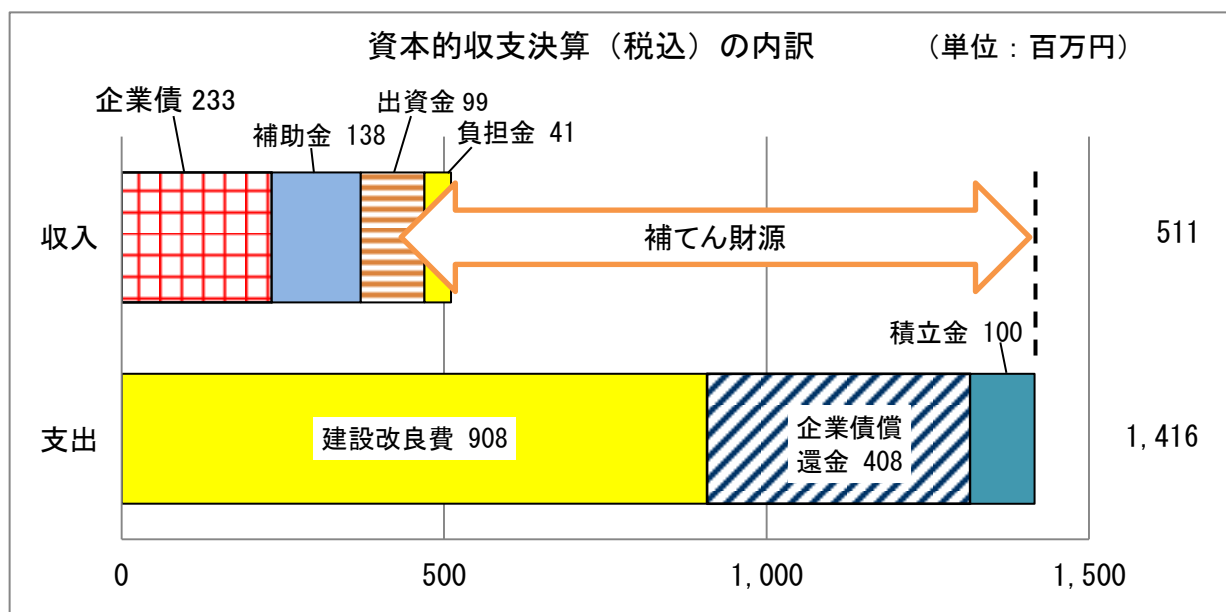
【支出】

資本的支出の決算額は14億1,594万4千円であり、予算現額18億6,771万8千円に対して、翌年度繰越額は3億3,620万6千円、不用額は1億1,556万8千円であり、その主なものは建設改良費や貸付金である。

【補てん財源】

資本的収入額5億1,055万7千円から翌年度への繰越工事資金1億1,128万1千円を除いた3億9,927万6千円に対して、資本的支出額は14億1,594万4千円で10億1,666万9千円の不足が生じており、不足額は建設改良積立金1億5,447万6千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※①)4,997万2千円及び損益勘定留保資金(※②)8億1,222万1千円で補てんされている。

(審査資料p2参照)



※①「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※②「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が19億335万9千円、総費用は16億5,726万3千円であり、純利益(総収益－総費用)は、2億4,609万6千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分数±当年度変動額)は、4億57万2千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

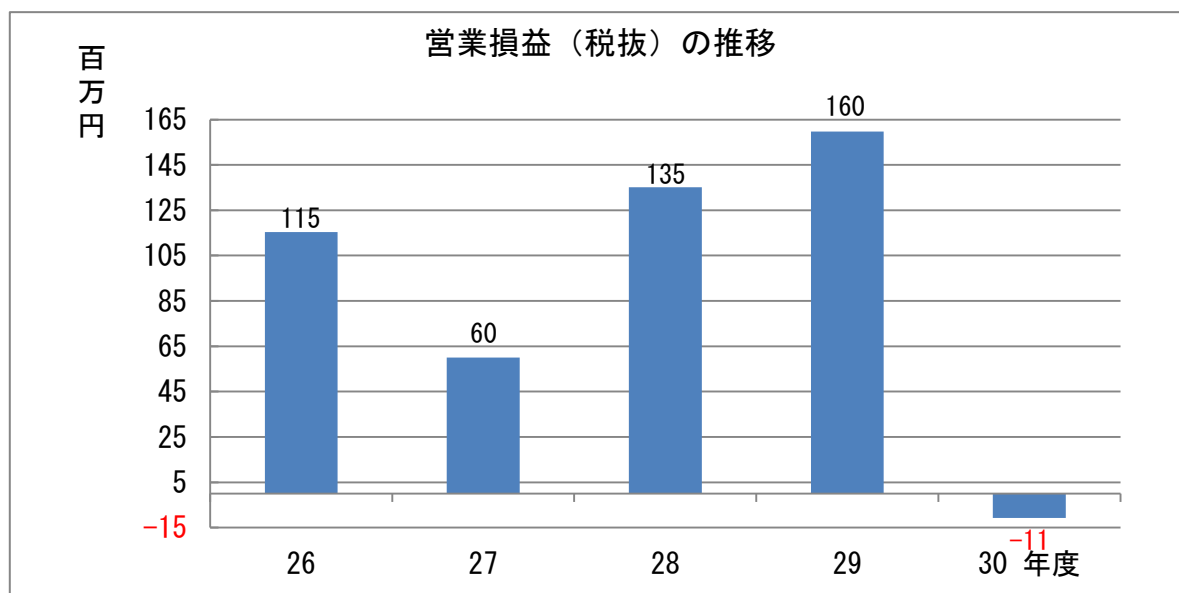
(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,536,367,704	営業費用	1,547,093,467	△ 10,725,763
営業外収益	366,243,150	営業外費用	104,208,428	262,034,722
小計	1,902,610,854	小計	1,651,301,895	251,308,959
特別利益	748,157	特別損失	5,960,766	△ 5,212,609
合計	1,903,359,011	合計	1,657,262,661	246,096,350

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。 (単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減
営業収益 (A)	1,459,808,125	1,505,984,180	1,432,234,848	1,545,500,663	1,536,367,704	△ 9,132,959
営業費用 (B)	1,344,453,947	1,445,946,070	1,297,133,998	1,385,804,653	1,547,093,467	161,288,814
営業損益 (A-B)	115,354,178	60,038,110	135,100,850	159,696,010	△ 10,725,763	△ 170,421,773

(審査資料p3参照)

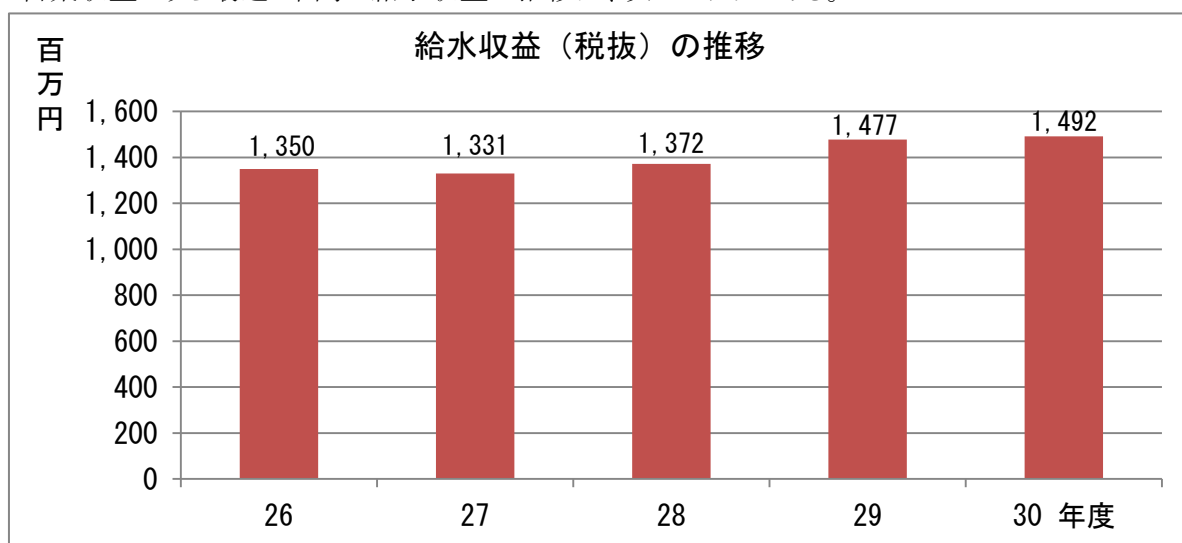


① 収 益

総収益は 19億335万9千円であり、前年度と比較して1億3,114万7千円 (7.4%) 増加している。

その内訳は、負担金などによる営業収益で 913万3千円 (0.6%) 減少したものの、長期前受金戻入などによる営業外収益で 1億3,956万8千円 (61.6%)、特別利益で 71万2千円 (1,981.2%) それぞれ増加している。

営業収益のうち最近5年間の給水収益の推移は、次のとおりである。



② 費 用

総費用は16億5,726万3千円であり、前年度と比較して1億7,065万2千円(11.5%)増加している。

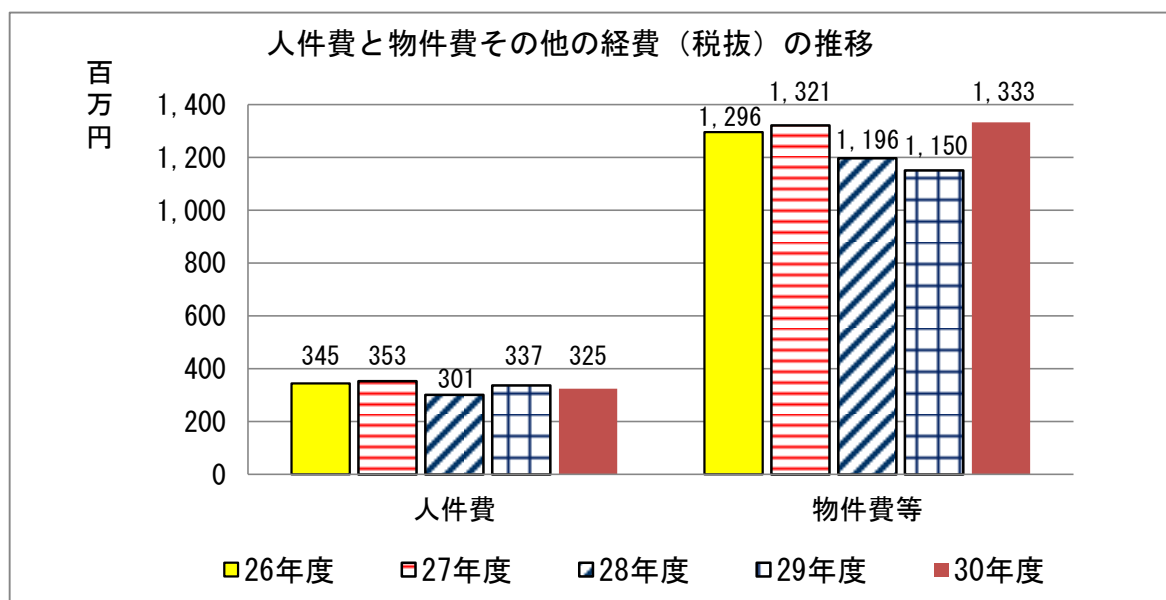
その内訳は、減価償却費などによる営業費用で1億6,128万9千円(11.6%)、支払利息などによる営業外費用で489万円(4.9%)、過年度損益修正損などによる特別損失で447万3千円(300.7%)それぞれ増加している。

人件費と物件費その他の経費

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費3億2,473万6千円は前年度3億3,659万8千円に対して1,186万2千円(3.5%)減少し、物件費その他の経費13億3,252万7千円は前年度11億5,001万3千円に対して1億8,251万4千円(15.9%)増加している。人件費は退職給与金、法定福利費などが減少し、物件費その他の経費は、減価償却費、委託料などが増加している。

(審査資料p3,4参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減	
						金額	比率
供給単価(A) (給水収益/有収水量)	133.78	133.38	139.09	146.52	147.71	1.19	0.8
給水原価(B)※ (経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/有収水量	143.95	135.73	122.45	125.85	129.44	3.59	2.9
差引損益(A-B)	△ 10.17	△ 2.35	16.64	20.67	18.27	△ 2.40	△ 11.6

(審査資料p1参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は247億9,315万3千円であり、前年度と比較して39億5,905万円(19.0%)増加している。

その内訳は、現金預金等の流動資産で2億5,545万1千円(18.1%)減少したものの、構築物、機械及び装置、建物などの固定資産で42億1,450万2千円(21.7%)増加している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
37,529,790,672	782,465,500	38,312,256,172	14,852,678,317	23,459,577,855

イ 投資その他の資産

期首残高	増△減	期末残高
0	181,334,952	181,334,952

ウ 流動資産

期首残高	増△減	期末残高
1,407,691,696	△ 255,451,099	1,152,240,597

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減	
						金額	比率
営業未収金	291,066,920	298,878,289	303,010,415	293,145,350	280,616,248	△ 12,529,102	△ 4.3
営業外未収金	7,665,622	501,456	26,602,768	327,852	16,397,595	16,069,743	4,901.5
その他未収金	35,897,889	19,797,566	310,640,990	179,504,754	206,996,492	27,491,738	15.3
計	334,630,431	319,177,311	640,254,173	472,977,956	504,010,335	31,032,379	6.6

(審査資料p5参照)

② 負 債・資 本

負債総額は166億9,906万3千円であり、前年度と比較して33億3,431万円(24.9%)増加している。

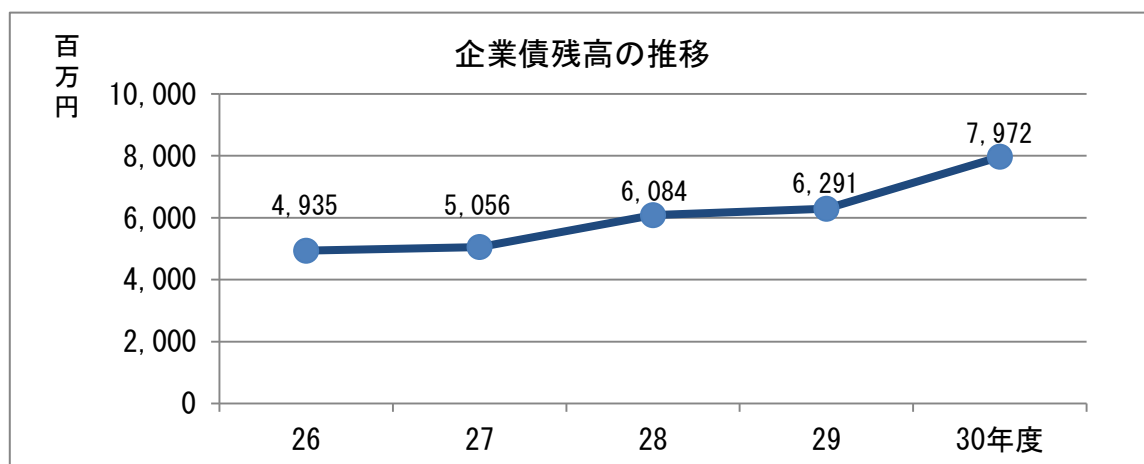
その内訳は、未払金などによる流動負債で8,018万7千円(9.0%)減少したものの、企業債による固定負債で15億2,895万1千円(23.9%)、繰延収益(長期前受金)で18億8,554万6千円(31.1%)それぞれ増加している。

資本総額は80億9,409万円であり、前年度と比較して6億2,474万円(8.4%)増加している。

その内訳は、資本金で3億9,715万3千円(7.3%)、剰余金においては、資本剰余金で2,355万1千円(1.5%)、利益剰余金は2億403万7千円(42.3%)、それぞれ増加している。

企業債

最近5年間の企業債（固定負債及び流動負債の企業債の合計）の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、当年度は6億908万2千円の資金の増加であり、前年度と比較して2億6,690万5千円減少している。これは、主に長期前受金戻入額や未払金の増減額によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、8億6,617万8千円の減少であり、前年度よりマイナス幅が1億5,037万8千円増加している。これは、国庫補助金等による収入や基金の積立による支出によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表すもので、8,332万1千円の減少であり、前年度より2億8,314万2千円減少している。これは、主に企業債の収入及び企業債の償還によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは3億4,041万7千円の減少となり、資金期末残高は5億1,461万5千円となっている。

(単位:円)

項目	30年度	29年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	609,082,078	875,987,265	△ 266,905,187
当年度純利益	246,096,350	285,601,532	△ 39,505,182
減価償却費	882,294,670	698,939,280	183,355,390
固定資産除却費	9,314,559	18,508,377	△ 9,193,818
引当金の増減額	△ 6,406,803	19,282,804	△ 25,689,607
長期前受金戻入額	△ 344,016,018	△ 216,332,719	△ 127,683,299
支払利息	91,570,592	85,564,067	6,006,525
未収金の増減額	4,755,359	26,546,417	△ 21,791,058
貯蔵品の増減額	△ 854,380	△ 137,080	△ 717,300
前払費用の増減額	△ 51,536,193	△ 31,230,000	△ 20,306,193
未払金の増減額	△ 68,921,155	74,005,271	△ 142,926,426
預り金の増減額	△ 61,644,311	803,383	△ 62,447,694

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	30年度	29年度	増△減
小計	700,652,670	961,551,332	△ 260,898,662
利息の支払額	△ 91,570,592	△ 85,564,067	△ 6,006,525
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 866,177,881	△ 715,799,959	△ 150,377,922
固定資産の取得による支出	△ 934,776,210	△ 1,050,009,600	115,233,390
国庫補助金等による収入	168,598,329	334,209,641	△ 165,611,312
基金の積立による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,321,255	199,820,605	△ 283,141,860
企業債による収入	232,600,000	479,000,000	△ 246,400,000
企業債の償還による支出	△ 408,056,910	△ 271,830,238	△ 136,226,672
一般会計からの出資による収入	98,930,738	0	98,930,738
リース債務支払額	△ 6,795,083	△ 7,349,157	554,074
資金増加(△減少)額(1+2+3)	△ 340,417,058	360,007,911	△ 700,424,969
資金期首残高	855,032,522	485,185,604	369,846,918
資金期末残高	514,615,464	845,193,515	△ 330,578,051

※ このキャッシュ・フロー計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

※ 平成29年度の資金期末残高+簡易水道事業からの引継金=平成30年度資金期首残高となっている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を明示しているものである。

資本金は、簡易水道事業からの移行と繰入資本金により3億9,715万3千円増加し、当年度末残高は58億2,605万5千円となっている。

剰余金において、資本剰余金は簡易水道事業からの移行により2,355万1千円増加し、当年度末残高は15億8,186万2千円、利益剰余金は未処分利益剰余金の増加により当年度末残高は6億8,617万4千円であり、資本合計は80億9,409万円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	5,428,902,104	1,558,311,159	482,136,474	7,469,349,737
前年度処分額	42,059,187	0	△ 42,059,187	0
処分後残高	5,470,961,291	1,558,311,159	440,077,287	7,469,349,737
簡易水道事業からの移行	256,162,592	23,550,605	0	279,713,197
当年度変動額	98,930,738	0	246,096,350	345,027,088
当年度末残高	5,826,054,621	1,581,861,764	686,173,637	8,094,090,022

(7) 総括意見

以上が、平成30年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、「舞鶴市水道ビジョン」後期計画の4年目にあたり、「未来につなぐ安心で安全な水の安定供給」という基本理念のもと、引き続き施設・設備や配水管の更新などの整備事業に取り組まれた。また、水道事業等の現状把握と将来推計を踏まえ、中長期的な経営の方向性を示すため、概ね10年間の投資・財政計画を定める次期経営戦略の策定など、水道事業等の更なる経営健全化に向けて取り組まれた。

事業の概況等を前年度と比較すると、給水人口は8万1,702人で、2,354人(3.0%)増加し、配水量は1,073万6,900 m^3 で、17万5,843 m^3 (1.7%)増加している。これは主に簡易水道事業を統合したことによるもので、営業用や主要事業所では減少したものの家事用で増加している。有収率は94.1%と1.4ポイント下降している。

施設・設備においては、上福井浄水場の機械、電気設備等工事や遠隔監視システムの整備に組み込まれ、配水管の整備では、主要管路の耐震化や老朽管の更新など計画的な布設替工事を進められた。

経営成績は、営業収益が15億3,636万8千円で、913万3千円(0.6%)の減少となり、そのうち、主な収益である給水収益は14億9,179万7千円で1,462万2千円(1.0%)増加しているものの、負担金やその他営業収益で減少している。一方、営業費用は15億4,709万3千円で、簡易水道事業の統合の影響等により、1億6,128万9千円(11.6%)増加し、営業損益は1,072万6千円の損失で、1億7,042万2千円(106.7%)減少している。

総収益は19億335万9千円で、営業外収益等により1億3,114万7千円(7.4%)の増加、総費用は16億5,726万3千円で、減価償却費等により1億7,065万2千円(11.5%)の増加となり、純利益は2億4,609万6千円で、3,950万5千円(13.8%)減少している。

財政状態は、資産総額が247億9,315万3千円で、39億5,905万円(19.0%)増加している。これは、流動資産の現金預金や営業未収金等で減少したものの、簡易水道事業の統合や水道事業基金の新設により固定資産が増加したためである。負債総額は166億9,906万3千円で、流動負債は減少したものの企業債等の固定負債や繰延収益が増加し、33億3,431万円(24.9%)増加している。資本総額は80億9,409万円で、建設改良積立金や繰入資本金の増加等により、6億2,474万円(8.4%)増加している。

当年度の経営成績及び財政状態は、簡易水道事業を統合した影響が色濃く反映されているが、これらの結果は事業統合を踏まえて、費用の節減や歳入の確保に努め、健全経営に鋭意努力されたことによるものであり、13年連続の黒字決算を実現されたことを高く評価するものである。

国においては、都道府県による広域化推進を支援し、府においては「京都水道グランドデザイン」を策定され、広域連携を進めることとされている。本市においては、これに先駆けて京都府北部連携都市圏において加圧式給水車の購入等を行っており、府とともに広域連携の推進に努められることを期待するものである。

給水人口の減少という厳しい状況が見込まれる中で、今後とも、水道ビジョンに基づき、特に老朽管の更新などの整備事業に計画的に取り組む、民間委託の推進や更なるコストの縮減による効率的・効果的な事業運営の下で、安心で安全な水の安定供給を行い、長期的な健全経営に努められるよう望むものである。

舞鶴市下水道事業会計

下水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	30年度	29年度	増△減
行政区域内人口	人	81,877	82,949	△ 1,072
処理区域内人口		79,514	79,376	138
水洗化人口		72,433	71,450	983
処理区域面積	ha	2,020	2,009	11
下水管布設延長	km	507	503	4
総処理水量	m ³	10,421,204	10,133,699	287,505
有収水量		7,950,053	8,003,791	△ 53,738
普及率(※1)	%	97.1	95.7	1.4
水洗化率(※2)		91.1	90.0	1.1
有収率(※3)		76.3	79.0	△ 2.7

※1 普及率は、市の総人口に対する下水道を利用することが可能になった人口の割合。

※2 水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

※3 有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水の割合(有収水量/総処理水量×100)をいう。

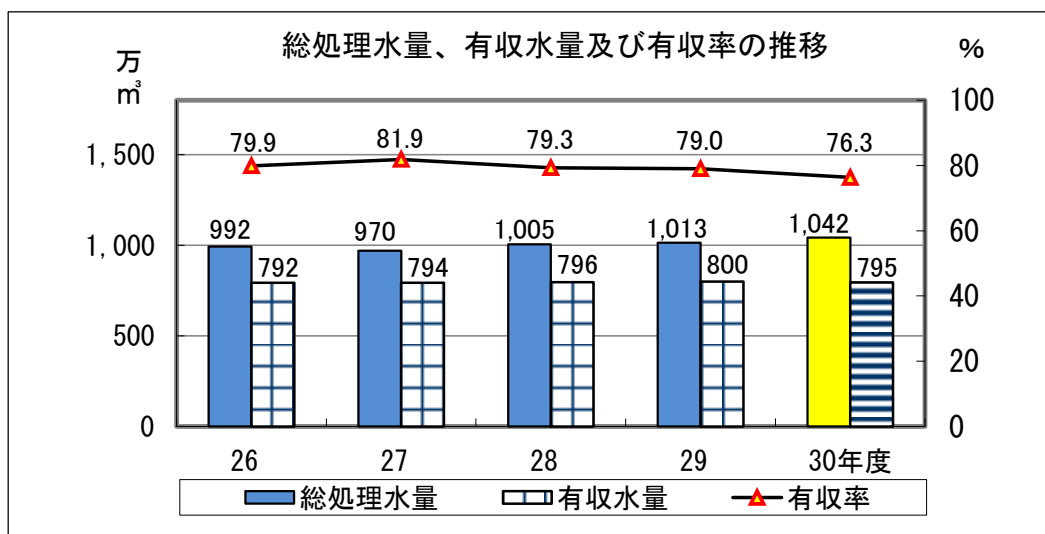
有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的である。

主な項目を前年度と比較すると、水洗化人口は72,433人で983人(1.4%)増加、下水管布設延長は507kmで4km増加、水洗化率は91.1%で1.1ポイントの上昇、普及率は97.1%で1.4ポイント上昇している。

総処理水量は10,421,204m³で287,505m³増加、有収水量は7,950,053m³で53,738m³減少し、有収率は76.3%であり、2.7ポイント下降している。

(審査資料p7参照)

最近5年間の総処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。



※審査意見書及び審査資料の29年度以前の数値は、特別会計の参考数値である。

(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

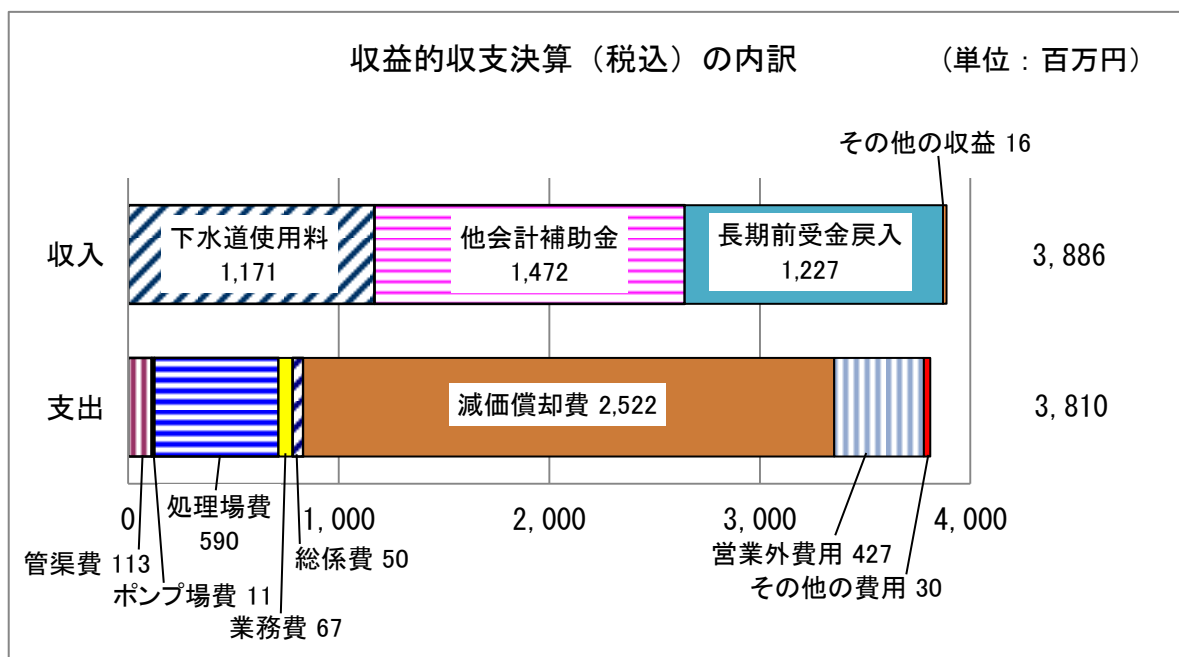
【収入】

収益的収入の決算額は38億8,648万3千円であり、予算現額38億6,430万円に対して2,218万3千円上回っている。その主なものは、雑収益などの営業外収益である。

【支出】

収益的支出の決算額は38億989万4千円であり、予算現額39億1,190万円に対して不用額は1億200万6千円であり、その主なものは、処理場費や管渠費などの営業費用である。

(審査資料p8参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は16億2,909万円であり、予算現額18億3,275万円に対して2億366万円下回っており、その主なものは、企業債や補助金などである。

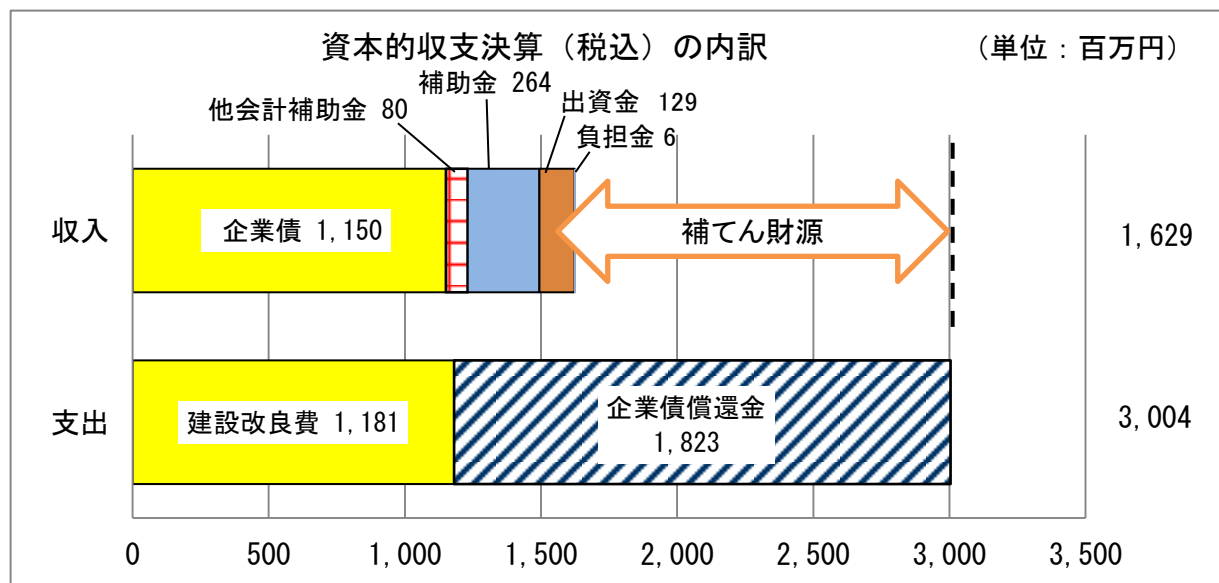
【支出】

資本的支出の決算額は30億417万5千円であり、予算現額32億1,555万円に対して、翌年度繰越額1億4,936万円、不用額6,201万5千円であり、その主なものは建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額16億2,909万円から翌年度への工事繰越資金1,661万円を除いた16億1,248万円に対して、資本的支出額は30億417万5千円で13億9,169万5千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※①)5,549万3千円、法適用に伴う引継現金等1億3,870万9千円及び損益勘定留保資金(※②)11億9,749万3千円で補てんされている。

(審査資料p8参照)



※①「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※②「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が37億8,860万2千円、総費用は37億6,750万6千円であり、純利益(総収益－総費用)は、2,109万6千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分数±当年度変動額)は、同様に2,109万6千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

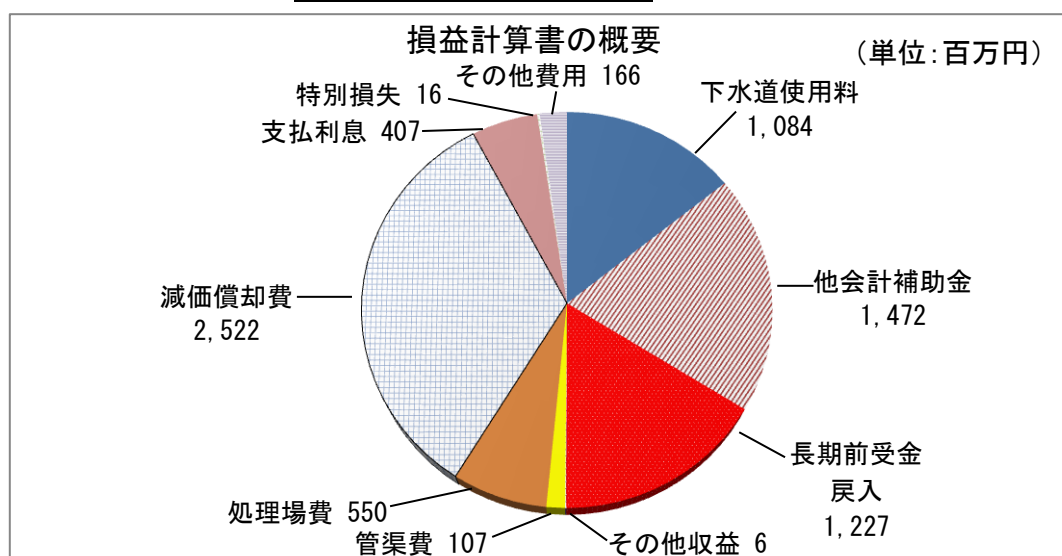
(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,087,822,839	営業費用	3,318,246,572	△ 2,230,423,733
営業外収益	2,700,234,149	営業外費用	433,105,615	2,267,128,534
小 計	3,788,056,988	小 計	3,751,352,187	36,704,801
特別利益	544,952	特別損失	16,153,828	△ 15,608,876
合 計	3,788,601,940	合 計	3,767,506,015	21,095,925

当年度の営業収益、営業費用及び営業損益は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	主な科目
営業収益(A)	1,087,822,839	下水道使用料、その他営業収益
営業費用(B)	3,318,246,572	減価償却費、処理場費、管渠費等
営業損益(A-B)	△ 2,230,423,733	

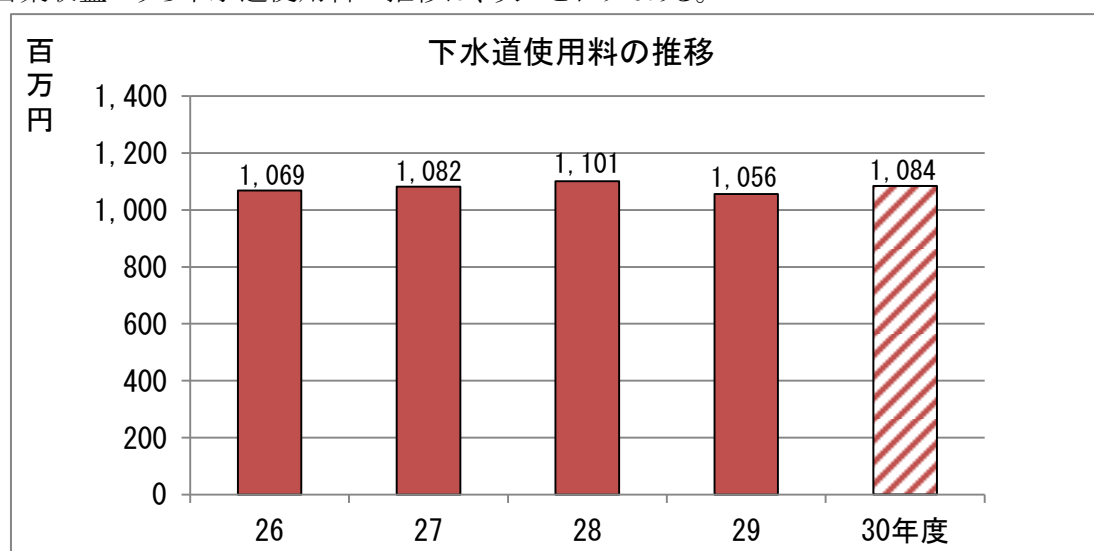


① 収 益

総収益は37億8,860万2千円であり、その主なものは、営業収益の下水道使用料で10億8,442万9千円、営業外収益では他会計補助金で14億7,238万5千円、長期前受金戻入で12億2,668万5千円、過年度損益修正益の特別利益で54万5千円である。

(審査資料p9参照)

営業収益のうち下水道使用料の推移は、次のとおりである。



注) 30年度は消費税抜きの金額。

他会計補助金(一般会計繰入金)

一般会計からの繰入金の推移は次のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減
公 債 費	1,268,484,721	1,272,441,617	1,273,636,769	1,333,834,783	1,201,333,000	△ 132,501,783
建設改良費等	159,798,631	138,222,460	162,768,454	239,275,217	77,974,000	△ 161,301,217

② 費 用

総費用は37億6,750万6千円であり、その主なものは、営業費用では減価償却費25億2,160万8千円、処理場費5億4,968万3千円、管渠費1億707万8千円である。

営業外費用は4億3,310万6千円で、その主なものは企業債の支払利息4億735万2千円、特別損失は1,615万4千円で、過年度損益修正損585万4千円及びその他特別損失1,030万円である。

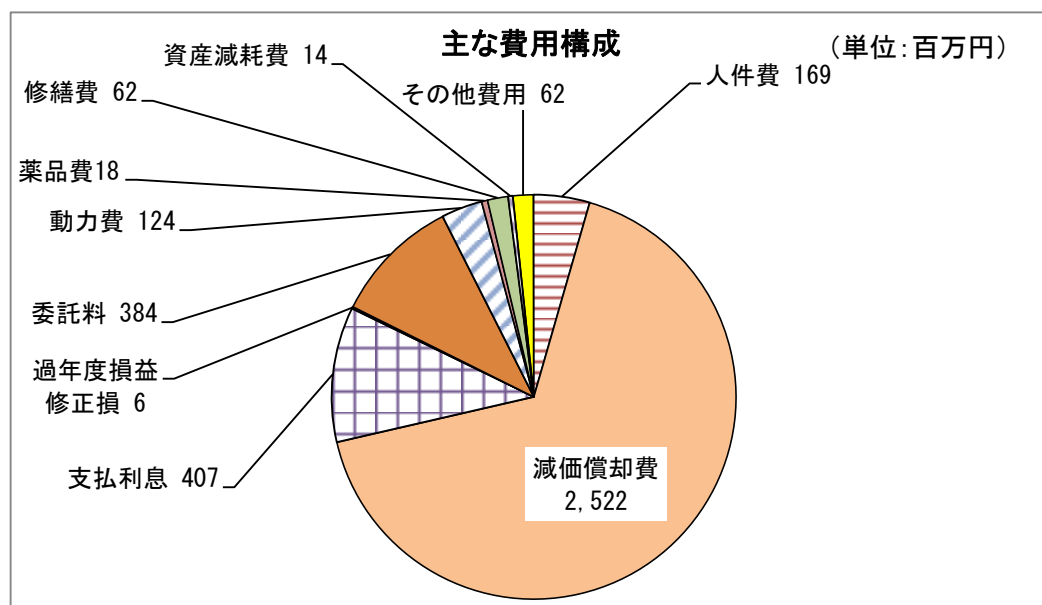
人件費と物件費その他の経費

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて比較すると、人件費は1億6,863万円は総費用の4.5%、物件費その他の経費は35億9,887万6千円で総費用の95.5%を占めている。

人件費の主なものは、給料6,910万4千円(1.8%)、手当3,059万3千円(0.8%)であり、物件費その他の経費の主なものは、上記の減価償却費、支払利息のほか、委託料3億8,446万6千円(10.2%)、動力費1億2,382万6千円(3.3%)である。

(審査資料p9,10参照)

人件費と物件費その他の経費の主な費用構成は、次のとおりである。



③ 使用料単価及び処理原価

1m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減	
						金額	比率
使用料単価(A) (使用料収益/有収水量)	134.83	136.25	138.13	131.89	136.41	4.52	3.4
処理原価(B) (汚水処理費/有収水量)	166.06	168.53	174.89	166.17	161.41	△ 4.76	△ 2.9
差引損益(A-B)	△ 31.23	△ 32.28	△ 36.76	△ 34.28	△ 25.00	9.28	27.1

(審査資料p7参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は544億5,267万4千円であり、当年度期首残高と比較して8億9,295万2千円(1.6%)減少している。その内訳は、現金預金等の流動資産で増加したものの、構築物、機械及び装置などの固定資産で13億6,426万8千円(2.5%)減少している。

固定資産及び流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 固定資産

(単位：円)

期首残高	当年度増△減 (減価償却費を除く)	期末残高	減価償却累計額	年度末償却未済額
55,032,959,233	1,156,726,751	56,189,685,984	2,520,994,837	53,668,691,147

イ 流動資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
312,667,593	471,315,682	783,983,275

流動資産のうち未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	期末残高	期首残高	増△減	
			金額	比率
営 業 未 収 金	138,638,540	0	138,638,540	皆増
営 業 外 未 収 金	24,904,816	0	24,904,816	皆増
そ の 他 未 収 金	33,414,553	264,894,476	△ 231,479,923	△ 87.4
計	196,957,909	264,894,476	△ 67,936,567	△ 25.6

(審査資料p11参照)

② 負 債 ・ 資 本

負債総額は516億7,202万8千円であり、期首残高と比較して10億5,923万3千円(2.0%)減少している。

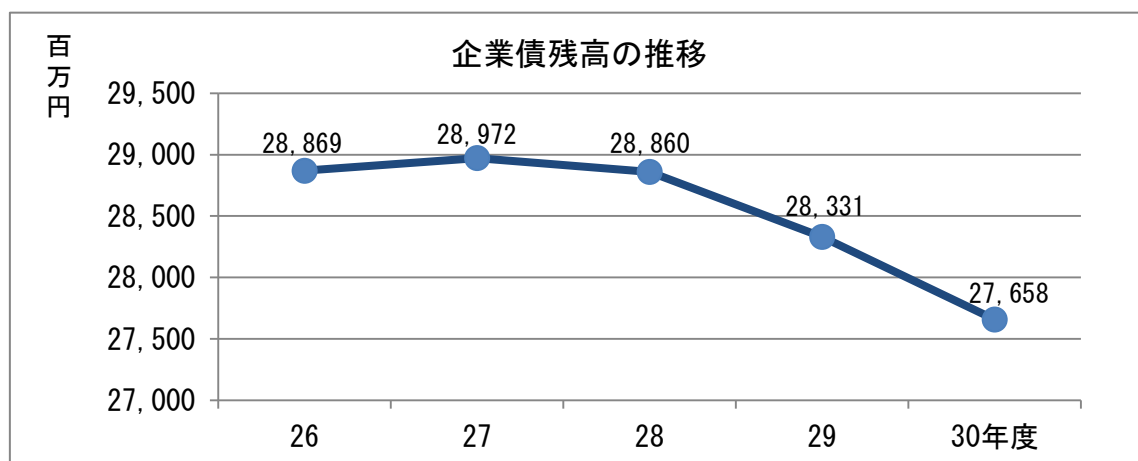
その内訳は、企業債(短期)、未払金などの流動負債で8億7,291万2千円(44.4%)増加したが、企業債(長期)の固定負債で11億463万5千円(4.2%)、長期前受金の繰延収益で8億2,751万円(3.4%)それぞれ減少している。

資本総額は27億8,064万7千円であり、期首残高と比較して1億6,628万1千円(6.4%)増加している。

その内訳は、繰入資本金による資本金で、1億2,873万6千円(6.7%)、資本剰余金や利益剰余金による剰余金で3,754万5千円(5.5%)、それぞれ増加している。

企業債

最近5年間の企業債（固定負債及び流動負債の企業債の合計）の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、当年度は14億201万5千円の資金の増加である。これは、主に減価償却費や未収金の増減額によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、当年度は3億3,527万1千円の資金の減少であり、固定資産の取得による支出によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済などによる資金の収支を表すもので、当年度は5億4,419万3千円の資金の減少であり、企業債の償還の支出によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは、5億2,255万1千円の増加となり、資金期末残高は5億7,032万4千円となっている。

(単位:円)

項目	30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,015,160
当年度純利益	21,095,925
減価償却費	2,521,607,522
固定資産除却費	14,455,186
引当金の増減額	11,203,676
長期前受金戻入額	△ 1,226,684,519
支払利息	407,351,627
未収金の増減額	65,344,759
前払費用の増減額	△ 16,701,552
未払金の増減額	△ 24,832,102
預り金の増減額	36,526,265
小計	1,809,366,787
利息の支払額	△ 407,351,627

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	30年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,271,263
固定資産の取得による支出	△ 753,486,505
国庫補助金等による収入	418,215,242
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 544,193,200
企業債による収入	1,150,500,000
企業債の償還による支出	△ 1,823,429,200
他会計からの出資による収入	128,736,000
資金増加(△減少)額(1+2+3)	522,550,697
資金期首残高	47,773,117
資金期末残高	570,323,814

※ このキャッシュ・フロー計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、年度当初の処分額と当年度の変動額の内容を明示しているものである。

資本金は、繰入資本金が1億2,873万6千円(6.7%)増加したため、当年度末残高は20億6,292万2千円となっている。

剰余金においては、資本剰余金が補助金により1,644万9千円(2.4%)増加し、当年度末残高は6億9,662万9千円となり、利益剰余金は未処分利益剰余金の増加により当年度末残高は2,109万6千円となっている。この結果、資本合計は27億8,064万7千円で、1億6,628万1千円(6.4%)増加している。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
当年度当初額	1,934,185,532	680,180,396	0	2,614,365,928
当年度変動額	128,736,000	16,449,025	21,095,925	166,280,950
当年度末残高	2,062,921,532	696,629,421	21,095,925	2,780,646,878

(7) 総括意見

以上が、平成30年度舞鶴市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、昭和26年に旧軍港市転換法に基づく転換計画の中で、厚生施設として計画されたのが始まりである。昭和33年に新下水道法が施行され計画決定が行われたが、災害復旧等から本格的な建設は昭和50年代半ばからとなり、昭和59年には特別会計として下水道事業会計が設置されている。その後、平成8年に「舞鶴市水洗化総合計画」を策定し、平成15年には整備手法を見直し、平成22年に京都府の計画の改定内容を踏まえて、同計画を改定されている。

平成27年3月には、「舞鶴市下水道ビジョン」を策定し、下水道事業は地方公営企業法の適用を進めることとし、舞鶴市下水道事業地方公営企業法適用方針を定め、同法の適用範囲を全部適用として法適化に向け資産調査、資産台帳の作成などを行い準備を進められた。

当年度は、公営企業会計としてのスタートの年であり、「下水道ビジョン」の4年目にあたり、管渠建設事業を多門院、城屋地区等で行い、処理場整備事業では東・西浄化センターの電気設備工事等を進めるとともに今後の長期的な浄化センターの更新計画となるストックマネジメント計画の策定に取り組まれた。

また、雨水処理事業では、西市街地の浸水対策事業として大手ポンプ場の用地取得や詳細設計等に迅速に取り組まれた。

水洗化人口は7万2,433人で、前年度と比較し983人の増、水洗化率は91.1%で1.1ポイントの増である。下水管布設延長は507kmであり、有収率は76.3%であった。

経営成績は、営業収益が10億8,782万3千円で、その内訳は下水道使用料10億8,442万9千円、その他営業収益339万4千円である。一方、営業費用は33億1,824万7千円で、主な費用は減価償却費25億2,160万8千円、処理場費5億4,968万3千円で、営業損失は22億3,042万4千円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金14億7,238万5千円、長期前受金戻入12億2,668万5千円であり、総収益は37億8,860万2千円である。営業外費用の主なものは、支払利息4億735万2千円であり、総費用は37億6,750万6千円となり、純利益は2,109万6千円である。

財政状態は、資産総額が544億5,267万4千円で、固定資産の建設仮勘定や流動資産の現金預金等で開始貸借対照表(期首)から増加したものの、構築物等の減価償却により、8億9,295万2千円(1.6%)減少している。負債総額は516億7,202万8千円で、流動負債の企業債等が増加したものの、固定負債及び繰延収益はそれぞれ減り、10億5,923万3千円(2.0%)減少している。資本総額は27億8,064万7千円で、資本金及び剰余金がそれぞれ増え、1億6,628万1千円(6.4%)増加している。

水洗化総合計画に基づき、管渠や処理場の整備が順調に進み、下水道事業は「建設」から「経営・維持管理」の時代へと移行しつつある。令和2年度に全市域で水洗化処理が可能となるよう、引き続き未整備地域の整備に努力を傾注されるとともに、経営面においては営業損益を重視し、その改善に向けた検討や下水道ビジョンの基本施策「下水道事業の健全化」などに重点をおいた取組を期待するものである。

これらに併せて京都府の高野川整備計画と連携して西市街地の浸水対策事業を更に推進し、排水ポンプの整備などに取り組むとともに、財源の確保や施設の有効活用、民間委託の推進や維持管理コストの縮減による効率的・効果的な事業運営により、更に健全経営に努められるよう望むものである。

舞鶴市病院事業会計

病 院 事 業 会 計

(1) 事業の概況

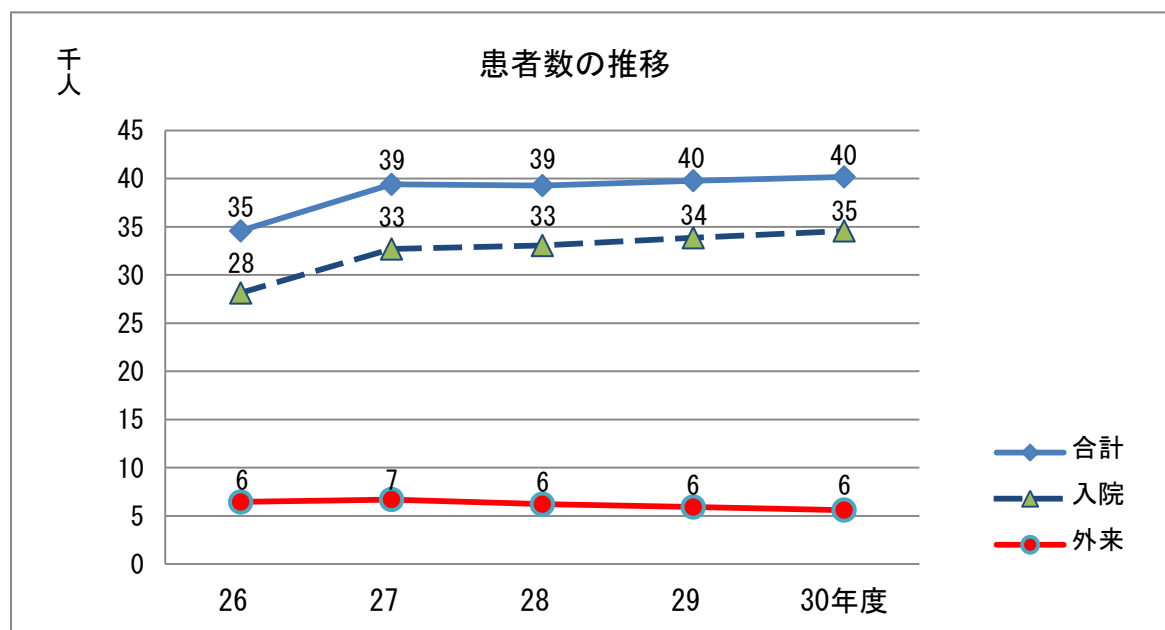
当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項 目			単位	30年度	29年度	増△減
病 床 数			床	100	100	0
患 者 数	病 院	入 院	人	34,573	33,861	712
		1日平均		94.7	92.8	1.9
		外 来		192	163	29
		1日平均		0.8	0.7	0.1
	診療所	外 来		5,415	5,758	△ 343
		1日平均		32.9	35.2	△ 2.3
	合計(入院＋外来)				40,180	39,782
病床利用率			%	94.7	93.1	1.6

平成26年4月末日に療養病床に特化し開業した市民病院は5年目を迎え、入院患者数は34,573人であり、前年度と比較して712人(2.1%)増加している。外来患者数は病院と診療所を合わせて5,607人であり、314人(5.3%)減少している。病床利用率は、94.7%で、1.6ポイント上昇し新病院で最高の利用率となっている。

(審査資料p13参照)

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

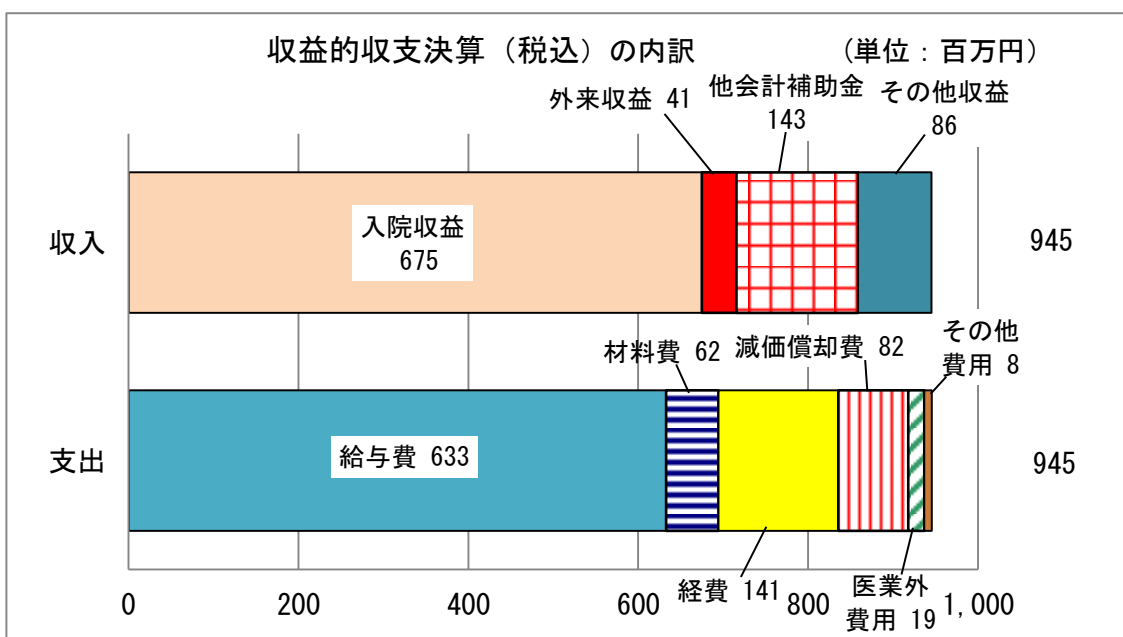
【収 入】

収益的収入の決算額は9億4,525万8千円(うち他会計補助金1億4,319万2千円)であり、予算現額9億5,290万円に対して764万2千円下回っている。その主なものは、他会計補助金である。

【支 出】

収益的支出の決算額は9億4,543万6千円であり、予算現額9億5,290万円に対して不用額は746万4千円である。その主なものは、材料費などの医業費用及び特別損失である。

(審査資料p14参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収 入】

資本的収入の決算額は3,643万円であり、予算現額6,136万円に対して2,493万円下回っている。その主なものは、固定資産売却代金である。

【支 出】

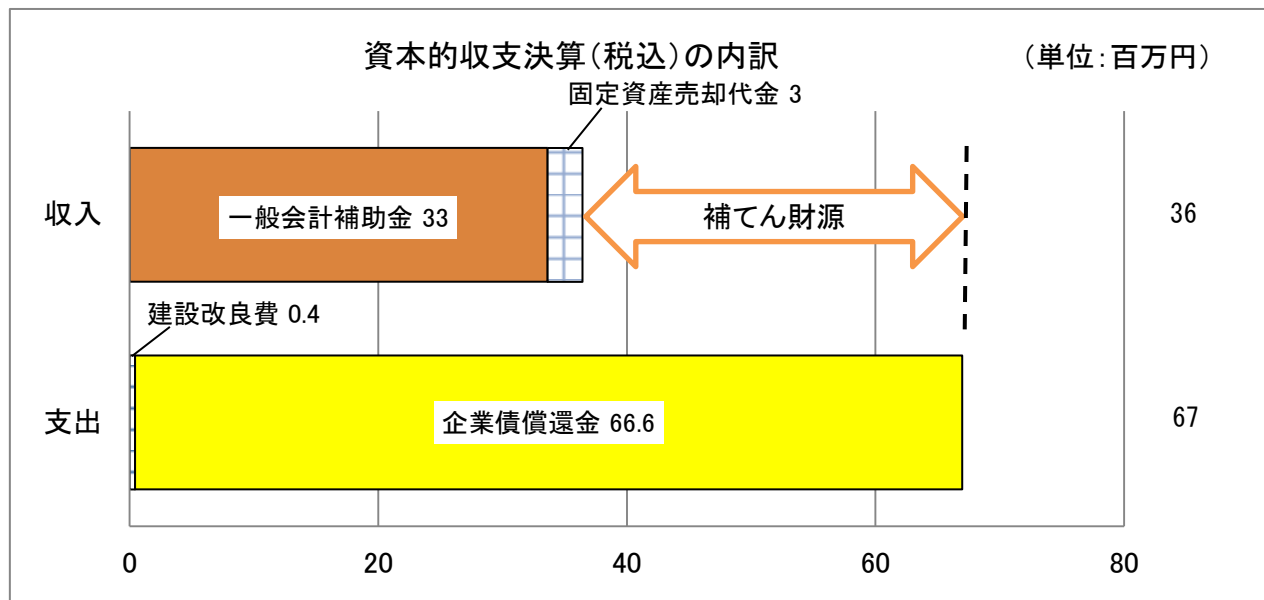
資本的支出の決算額は6,698万5千円であり、予算現額8,107万円に対して不用額は1,408万5千円である。その主なものは、建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額3,643万円に対して資本的支出額6,698万5千円で3,055万5千円の不足が生じており、不足額は損益勘定留保資金(※①)で補てんされている。

資本的収支決算(税込)の内訳は、次のとおりである。

(審査資料p14参照)



※①「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益及び総費用ともに9億4,412万8千円で、純損益は0円となっている。

なお、未処理欠損金(前年度末残高+前年度処分額±当年度変動額)は、3億5,271万円で変動はない。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

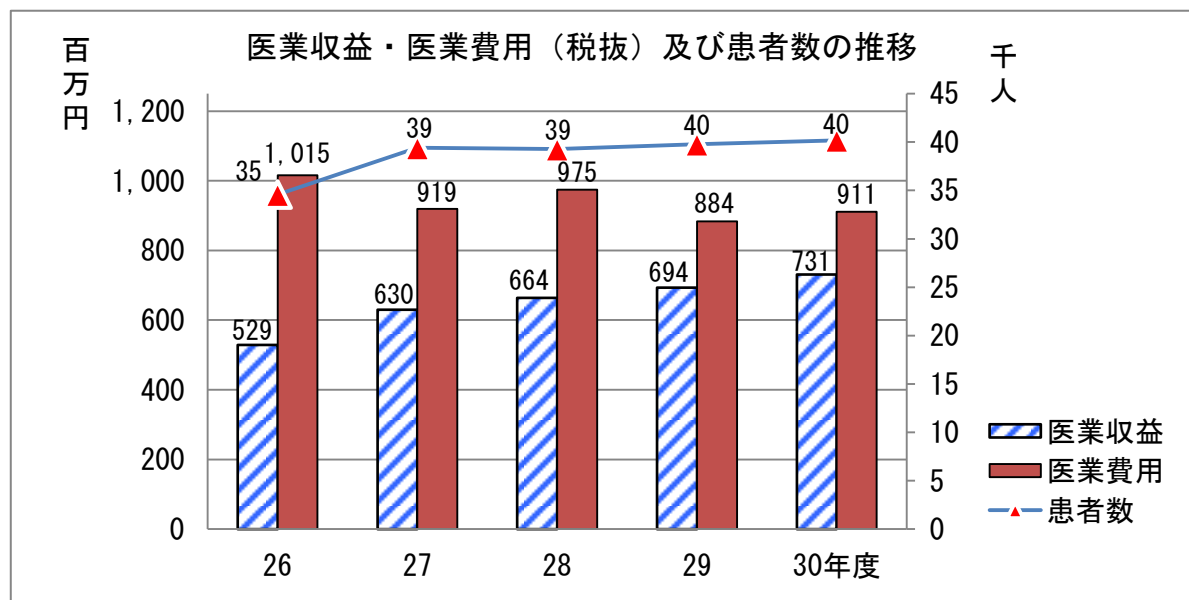
総収益			総費用			合計差引
項	病院分	診療所分	項	病院分	診療所分	
医業収益	689,241,206	41,369,422	医業費用	835,864,455	75,533,907	△ 180,787,734
医業外収益	157,442,012	35,631,751	医業外費用	29,611,286	1,459,735	162,002,742
小計	846,683,218	77,001,173	小計	865,475,741	76,993,642	△ 18,784,992
特別利益	20,443,066	810	特別損失	1,650,543	8,341	18,784,992
合計	867,126,284	77,001,983	合計	867,126,284	77,001,983	0

最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減
医業収益(A)	529,071,397	629,768,654	663,615,975	693,615,413	730,610,628	36,995,215
医業費用(B)	1,015,470,037	918,930,624	974,609,134	883,874,921	911,398,362	27,523,441
医業損益(A-B)	△ 486,398,640	△ 289,161,970	△ 310,993,159	△ 190,259,508	△ 180,787,734	9,471,774

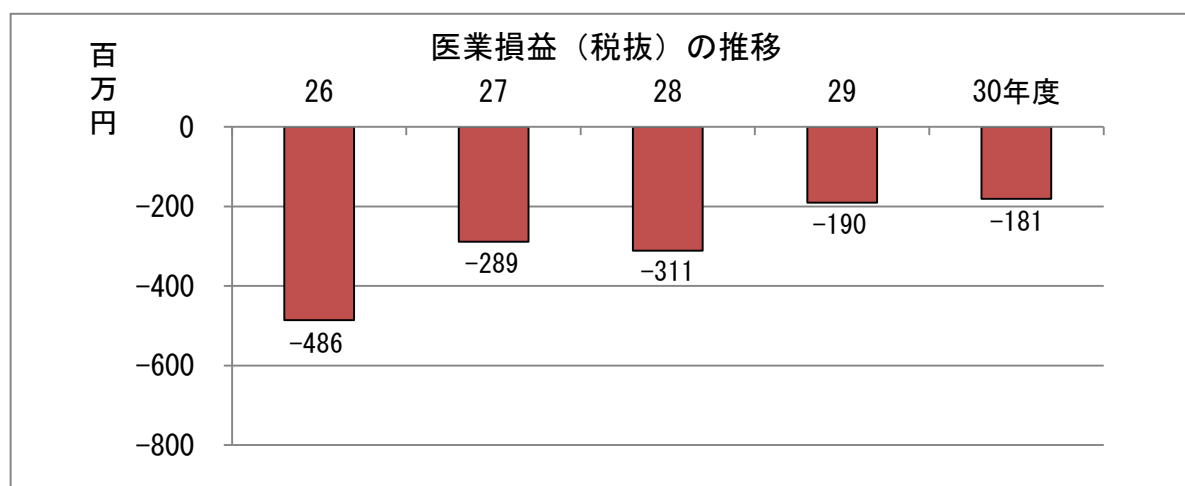
(審査資料p15参照)



① 収 益

総収益は9億4,412万8千円であり、前年度と比較して1,564万6千円(1.7%)増加している。

その内訳は、一般会計からの補助金の減少により医業外収益が減少したものの、入院収益で4,204万8千円(6.6%)増加している。



一般会計補助金

最近5年間の一般会計から病院事業(病院分)への補助金の推移は、次のとおりである。

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減
収益的収支	418,505,906	175,120,257	234,547,677	158,860,058	107,802,012	△ 51,058,046
資本的収支	40,656,190	32,043,800	21,088,000	17,971,000	33,624,000	15,653,000

② 費 用

総費用は9億4,412万8千円であり、前年度と比較して1,564万6千円(1.7%)増加している。

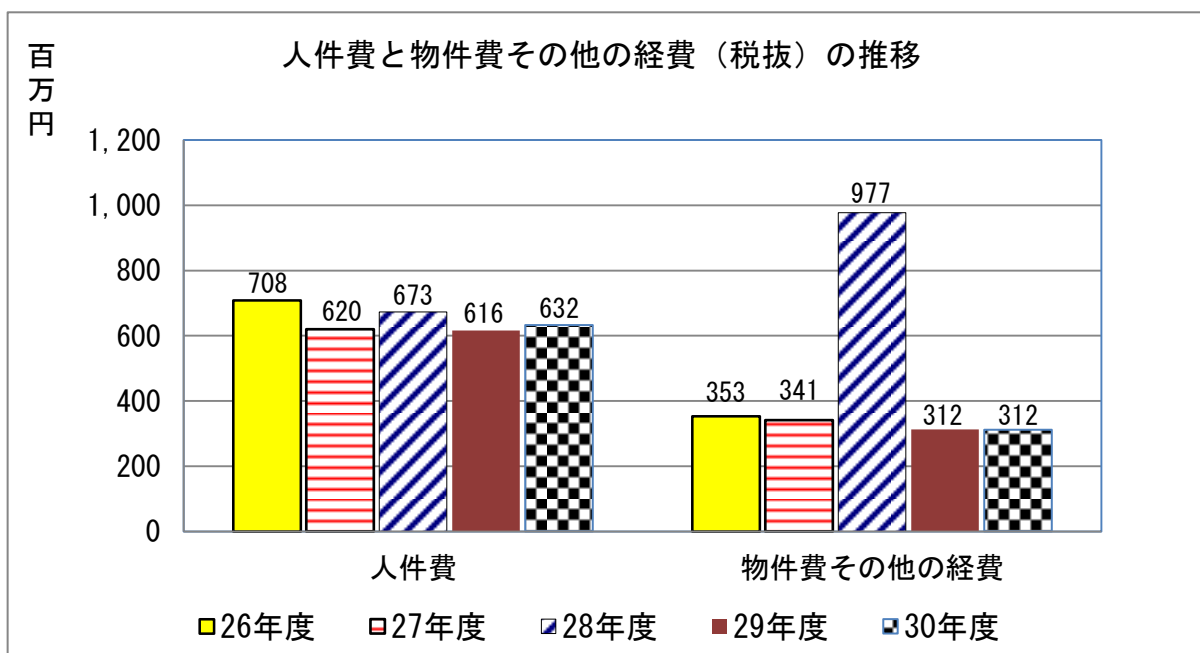
その内訳は、医業外費用、特別損失でそれぞれ減少したものの、医業費用において退職給与引当金繰入などの給与費で1,641万2千円(2.7%)、修繕費などの経費で840万円(6.8%)、それぞれ増加している。

人件費と物件費その他の経費

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費6億3,242万8千円は前年度6億1,601万7千円に対して1,641万2千円(2.7%)増加し、物件費その他の経費3億1,170万円は前年度3億1,246万6千円に対して76万6千円(0.2%)減少している。人件費は退職給与引当金等が増加し、物件費その他の経費は、過年度損益修正損、その他特別損失、薬品費などが減少している。

(審査資料p15,16参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 患者1人当たり医業収益及び費用

最近5年間の患者1人当たりの医業収益及び費用の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減	
						金額	比率
患者1人当たり収益(A) (医業収益／年延患者数)	15,301.25	15,983.98	16,897.51	17,435.41	18,183.44	748.03	4.3
患者1人当たり費用(B) (医業費用／年延患者数)	29,368.37	23,323.11	24,816.26	22,217.96	22,682.89	464.93	2.1
差引損益(A-B)	△ 14,067.12	△ 7,339.13	△ 7,918.75	△ 4,782.55	△ 4,499.45	283.10	5.9

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は25億1,610万5千円であり、前年度と比較して1,268万9千円(0.5%)減少している。

その内訳は、現金預金などの流動資産で7,522万6千円(14.1%)増加し、建物、機械備品などの固定資産で8,791万5千円(4.4%)減少している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
2,412,125,359	△ 42,816,447	2,369,308,912	509,247,112	1,860,061,800

イ 投資その他の資産

期首残高	償却額	期末残高
48,768,000	△ 3,322,750	45,445,250

ウ 流動資産

期首残高	増△減	期末残高
535,371,336	75,226,378	610,597,714

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度増△減	
						金額	比率
医 業 未 収 金	194,592,360	191,350,331	167,250,887	170,040,088	164,011,452	△ 6,028,636	△ 3.5
医業外未収金	74,023,074	1,431,290	56,095,473	201,338,507	145,608,794	△ 55,729,713	△ 27.7
その他未収金	16,579,430	4,655,338	148,808	277,512	33,653,164	33,375,652	12,026.7
計	285,194,864	197,436,959	223,495,168	371,656,107	343,273,410	△ 28,382,697	△ 7.6

(審査資料p17参照)

② 負 債 ・ 資 本

負債総額は15億3,082万円であり、前年度と比較して1,935万7千円(1.2%)減少している。

その内訳は、未払費用などによる流動負債で3,507万5千円(25.1%)増加し、企業債などによる固定負債で5,286万8千円(4.2%)、繰延収益で156万4千円(1.1%)、それぞれ減少している。

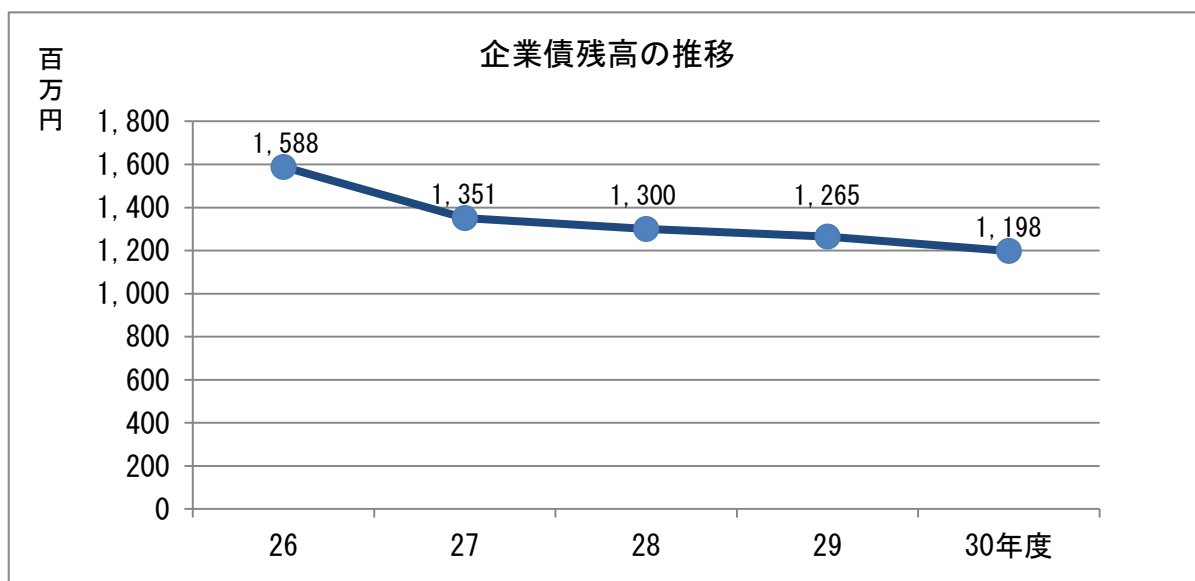
資本総額は、9億8,528万4千円であり、前年度と比較して666万8千円(0.7%)増加している。

その内訳は、資本剰余金による剰余金で666万8千円(6.5%)増加している。

(審査資料p17参照)

企業債

最近5年間の企業債（固定負債及び流動負債の企業債の合計）の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

事業活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、当年度は1億6,795万5千円の増加であり、前年度と比較して2億6,370万9千円増加している。これは、主にその他収入やその他の支出などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、237万6千円の増加であり、前年度と比較して1,927万1千円増加している。これは、主に固定資産取得費やその他投資支出などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表すもので、6,655万5千円の減少であり、前年度と比較して4,924万6千円減少している。これは、企業債償還による支出やその他の財務収入によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは、1億377万7千円の増加となり、資金期末残高は2億6,552万9千円となっている。

(単位:円)

項目	平成30年度		平成29年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	162,157,395	5,797,751	△ 63,104,859	△ 32,649,221	263,709,226
医業収入	588,001,217	36,398,217	548,958,293	39,175,035	36,266,106
材料等仕入支出	△ 48,488,572	△ 8,011,995	△ 45,855,669	△ 9,939,349	△ 705,549
給与費支出	△ 534,500,597	△ 48,464,725	△ 523,085,469	△ 51,931,222	△ 7,948,631
委託費支出	△ 57,121,391	△ 5,505,639	△ 57,566,692	△ 4,586,031	△ 474,307
設備関係費支出	△ 38,958,014	△ 10,326,734	△ 38,654,629	△ 12,154,603	1,524,484
運営費補助金収入	0	0	0	0	0
利息及び配当金受取	300	0	300	0	0

(次頁へ続く)

(前頁からの続き)

項目	平成30年度		平成29年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
利息支払額	△ 14,673,130	0	△ 14,991,987	0	318,857
その他の収入	302,960,293	46,777,874	160,690,099	10,829,454	178,218,614
その他の支出	△ 35,062,711	△ 5,069,247	△ 92,599,105	△ 4,042,505	56,509,652
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,376,408	0	△ 11,567,988	△ 5,326,560	19,270,956
固定資産取得費	△ 429,840	0	△ 9,980,388	0	9,550,548
施設整備補助金等収入	0	0	0	0	0
貸付による支出	0	0	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0	0	0
その他投資支出	0	0	△ 1,587,600	△ 5,326,560	6,914,160
その他投資収入	2,806,248	0	0	0	2,806,248
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,554,994	0	△ 17,309,183	0	△ 49,245,811
企業債の発行による収入	0	0	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 66,554,994	0	△ 35,280,183	0	△ 31,274,811
その他の財務支出	0	0	0	0	0
その他の財務収入	0	0	17,971,000	0	△ 17,971,000
現金及び現金同等物の増加(△減少)額(1+2+3)	97,978,809	5,797,751	△ 91,982,030	△ 37,975,781	233,734,371
現金及び現金同等物の期首残高	201,507,151	△ 39,754,559	293,489,181	△ 1,778,778	△ 129,957,811
現金及び現金同等物の期末残高	299,485,960	△ 33,956,808	201,507,151	△ 39,754,559	103,776,560

※ このキャッシュ・フロー計算書は、直接法(主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容について明示しているものである。

資本金において、当年度末残高は8億7,646万7千円となっている。また、剰余金において、資本剰余金は666万8千円(1.6%)増加し、当年度末残高は4億2,252万8千円、利益剰余金の当年度末残高は3億1,371万円のマイナスであり、資本合計は9億8,528万4千円である。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	876,467,081	415,859,630	△ 313,710,260	978,616,451
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	876,467,081	415,859,630	△ 313,710,260	978,616,451
当年度変動額	0	6,668,000	0	6,668,000
当年度末残高	876,467,081	422,527,630	△ 313,710,260	985,284,451

(7) 総括意見

以上が、平成30年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。

本院については、引き続き医療療養型病院として市内の公的病院や医療・福祉関係機関との連携を緊密にとり、地域に不足する慢性期医療の確保に努め、新病院として前年度に過去最高となった入院収益を更に増益されるなど経営改善に努められた。また、加佐診療所においては、地域で必要とされる医療の確保を推しすすめられた。

事業の概況等を前年度と比較すると、入院患者数は34,573人で712人(2.1%)増加するとともに病床利用率は94.7%で1.6ポイント上昇し、開設当初の約1.2倍となり非常に高い利用率となっている。外来患者数(加佐診療所を含む)は、5,607人で314人(5.3%)減少している。

経営成績は、医業収益が7億3,061万1千円で3,699万5千円(5.3%)増加し、そのうち、入院収益は6億7,493万8千円で4,204万8千円(6.6%)増加しているが、外来収益は4,047万2千円で507万3千円(11.1%)減少している。

医業外収益の一般会計からの補助金については、1億4,319万2千円で5,657万円(28.3%)減少している。これは、病床利用率の向上により入院収益が増加したことなどによるものである。特別利益は、2,044万4千円で、固定資産売却益により2,026万円(10,997.2%)増加している。

医業費用は、9億1,139万8千円で2,752万3千円(3.1%)増加し、そのうち給与費は6億3,242万8千円で1,641万2千円(2.7%)、経費は1億3,283万円で840万円(6.8%)、いずれも増加している。特別損失は165万9千円で、1,067万2千円(86.5%)減少している。

この結果、医業損益は1億8,078万8千円の損失であるが、損失額は前年度より947万2千円(5.0%)減少し、医業収支は前年度より更に改善されている。

総収益は、医業収益と特別利益でそれぞれ増加し、医業外収益で減少したことにより、9億4,412万8千円である。総費用は、医業費用で増加し、医業外費用と特別損失で、それぞれ減少したことにより、9億4,412万8千円となっている。これにより、純損益は0円である。

財政状態は、資産総額が25億1,610万5千円で、流動資産は現金預金等により増加したものの、固定資産は減価償却等により減少し、1,268万9千円(0.5%)減少している。負債総額は15億3,082万円で、固定負債の企業債や未払金により、1,935万7千円(1.2%)減少している。資本総額は9億8,528万4千円で666万8千円(0.7%)増加し、当年度未処理欠損金は3億5,271万円で増減はない。

加佐診療所においては、これまでから地域の人口が減少する中で取組をされているが、将来を見据えた検討が必要な時期に来ており、これまでのデータをよく把握し、長期的な視点に立って地域の市民の意見を聞き、事業の在り方を検討されることを期待するものである。

本院の経営においては、入院収益の安定した確保を評価するものであり、今後とも、病院事業の更なる経営改善に向け、入院・外来収益の増収を図りつつ、特に医業費用の縮減に向けて創意工夫を行い、未収金の回収や整理に努め、より一層の健全経営に努められるよう望むものである。